

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	国民保護	コード	作成者	役職	総務部総務課長
		01-04-04		氏名	藤原 一徳
			電話	64-1807	
			このシート作成に要した時間	0.5 時間	

この施策の アピール ポイント	
-----------------------	--

この施策の 平成23年度の 施政方針	記載なし
--------------------------	------

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	安全で安心して暮らせるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命、身体及び財産を武力攻撃から守るため、国及び県その他の地方公共団体等と相互に協力して市民保護のための措置、避難や救援に関する活動を行う。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年、世界各地で多発している各種のテロ攻撃への対応が必要であるとの観点から、国民保護法が施行され、それに基づき「備前市国民保護計画」を策定したが、市民への認知度は低い。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護施策の啓発 防災関係機関等との協力体制の強化 	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 国民保護計画の啓発回数	目標 回	2	2	2	広報誌への掲載回数	H24	2	
	実績 回	0	0	0		H28	2	
	達成率 %	0.0	0.0	0.0		-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標 自主防災組織の避難訓練実施回数(H24.3.31現在67組織)	目標 回	2	2	2	自主防災会での避難訓練実施回数	H24	2	
	実績 回	0	2	1		H28	2	
	達成率 %	0.0	100.0	50.0		-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標	目標					H24		
	実績					H28		
	達成率 %					-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標	目標					H24		
	実績					H28		
	達成率 %					-	-	
	ベンチマーク					-	-	

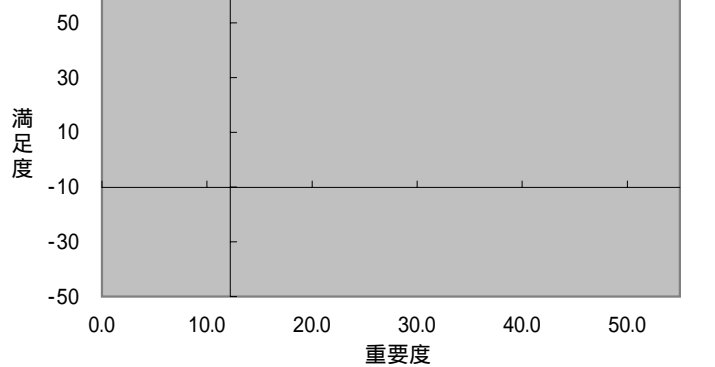
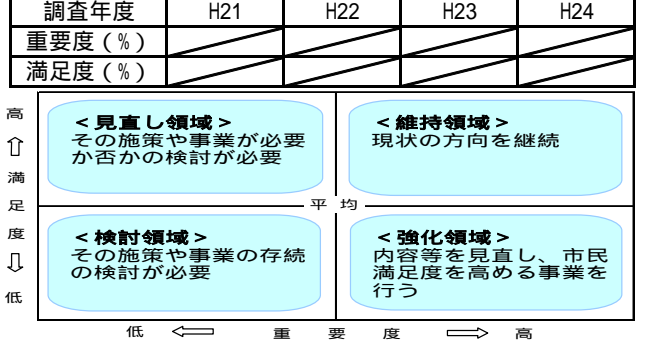
目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	国民保護計画の認知度及び市民の意識は極めて低いため、広報活動に努めていかなければならないが、有事の際には自主防災組織等の活動が不可欠である。				
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	J-ALERTは、大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達すると共に、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、住民へ緊急情報を伝達するシステムで、本事業の目的遂行のためには必要なものであり、事業構成は適当である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	2	国民保護計画の認知度及び市民の意識は極めて低いものがあるが、緊急事態の際は大規模災害と同様に住民への周知や自主防災組織等の活動が不可欠であることから、今後も広報活動に努めていかなければならない。また、国・県との連携体制を具体化させるとともに災害訓練の際には自然災害ばかりではなく有事の際の対応も考慮に入れる必要がある。				
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)		国民保護計画の認知度及び市民の意識は極めて低いものがあるが、緊急事態の際は大規模災害と同様に住民への周知や自主防災組織等の活動が不可欠であることから、今後も広報活動に努めていかなければならない。また、国・県との連携体制を具体化させるとともに災害訓練の際には自然災害ばかりではなく有事の際の対応も考慮に入れる必要がある。				
翌年度(H25年度)の取組目標		国民保護計画の認知度及び市民の意識は極めて低いものがあるが、緊急事態の際は大規模災害と同様に住民への周知や自主防災組織等の活動が不可欠であることから、今後も広報活動に努めていかなければならない。また、国・県との連携体制を具体化させるとともに災害訓練の際には自然災害ばかりではなく有事の際の対応も考慮に入れる必要がある。				
二次評価者コメント		制度の周知がまだまだ不足しています。ホームページや広報等を通じて市民への啓発を強化してください。			基本施策への貢献度	2 やや低い
役職	総務部長					
氏名	三村 功					

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民への認知度が低いので啓発に努めていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

